



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社 JSP
 コード番号 7942 URL <http://www.co-isp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 耕三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小森 康
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6212-6306

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	83,705	14.3	4,921	10.3	5,368	15.1	3,968	21.1
25年3月期第3四半期	73,243	3.5	4,460	△1.5	4,662	0.4	3,276	5.0

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 7,451百万円 (109.3%) 25年3月期第3四半期 3,559百万円 (103.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	133.09	—
25年3月期第3四半期	109.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	107,918	60,060	51.7	1,871.45
25年3月期	95,565	53,431	52.2	1,671.55

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 55,796百万円 25年3月期 49,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年3月期	—	15.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,500	14.0	6,300	37.7	6,400	29.9	4,200	26.3	140.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	31,413,473 株	25年3月期	31,413,473 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	1,598,958 株	25年3月期	1,597,875 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	29,815,158 株	25年3月期3Q	29,816,045 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高基調で推移し、消費税率引上げによる駆け込み需要が国内需要を押し上げ緩やかな回復基調となりました。また、世界経済は、米国では雇用や住宅市場に明るい動きが見られ、アジアでは引き続き高い成長率が継続し、欧州では債務危機から緩やかに改善しつつあり、景気は回復に向かいました。

発泡プラスチック業界は、原燃料価格の高騰への対応もあり上半期は厳しい状況が続きましたが、下半期に入り、消費税率引上げ前の住宅・自動車・大型家電などの耐久消費財の需要が本格化し断熱材や緩衝材の需要が増加するなど回復に向かいました。これらの状況を受け、当社グループは、製品価格是正に努めると共に、需要増への生産・販売対応、成長分野に対する生産能力増強、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に注力しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、円安による外貨建売上の円換算額の増加もあり前年同期比14.3%増の83,705百万円となりました。営業利益は4,921百万円(同10.3%増)、経常利益は5,368百万円(同15.1%増)、四半期純利益は3,968百万円(同21.1%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に、当社の持分法適用関連会社であった日本アクリエース株式会社の株式を追加取得し連結子会社といたしました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。

(押出事業)

液晶テレビ基板やデジタル家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、大型デジタルテレビの普及が一巡したことによる需要減の影響を受け売上が減少しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャプロン」は、家電向け需要が減少しましたが、新たな部品包装材用途への採用拡大により売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通い函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、スマートフォン・タブレット端末のガラス基板輸送など、新たな分野への用途開拓が進み売上が増加しました。トラックの積載品の保護や部品の通い函に用いられる発泡ポリエチレン押出ボード「ミラプランク」は、景気回復による物流量の増加で売上が増加しました。即席麺・弁当容器等として幅広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、引き続き堅調な需要に支えられ、新製品の拡販、新規需要の取り込みもあり売上が増加しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、企業の広告宣伝費の削減が継続し売上が減少しました。建築土木資材分野の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、主に、消費税率引上げ前の駆け込み需要により、戸建住宅や分譲マンション向けを中心に売上が増加しました。なお、第1四半期連結会計期間より日本アクリエース株式会社を連結子会社としております。

これらの結果、押出事業の売上高は29,533百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は1,626百万円(同20.2%減)となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・ユニットバス向け保温緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。日本国内では、家電メーカーの海外移転の影響がありましたが、新型軽自動車への採用拡大、ユニットバス向け保温緩衝材の需要拡大もあり、売上は増加しました。北米及びブラジルでは、自動車市場が引き続き好調に推移し売上が増加しました。欧州では、景気は緩やかに回復に向かったことから売上が増加しました。アジアでは、自動車市場及び家電市場が依然高い成長を維持したことから売上が増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、水産・農業分野及び家電分野では、需要が減少しましたが、建材・土木分野では、需要が増加し、原材料高騰に対応した価格是正の寄与もあり、売上は増加しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、新モデルの需要が堅調に推移し売上が増加しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は50,142百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益は3,713百万円(同34.8%増)となりました。

(その他)

一般包材は、国内では家電市場の低迷により売上が減少しました。中国では省エネ家電の購入に対する補助金の打ち切りもあり需要が低調に推移し売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は4,029百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失は24百万円（前年同期は営業利益31百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は107,918百万円で、前連結会計年度末に比べ12,353百万円増加しました。このうち流動資産は9,019百万円増加し、固定資産は3,334百万円増加しました。

負債は47,858百万円で、前連結会計年度末に比べ5,725百万円増加しました。このうち流動負債は4,592百万円増加し、固定負債は1,132百万円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は60,060百万円、自己資本比率は51.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益5,444百万円、減価償却費3,533百万円、仕入債務の増加818百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加4,714百万円、法人税等の支払額1,095百万円などにより、差引き4,047百万円の収入（前年同期比424百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5,471百万円などにより、5,317百万円の支出（同1,361百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,400百万円及び短期借入金の純増による収入3,276百万円に対し、長期借入金の返済による支出4,439百万円、配当金の支払額894百万円などにより、差引き2,134百万円の収入（同1,821百万円増加）となりました。

これらの結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,398百万円増加し、8,413百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想については頭書記載のとおりであり、前回開示から変更はありません。

なお、業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,254	13,306
受取手形及び売掛金	28,820	34,665
有価証券	7	3
商品及び製品	5,894	6,239
仕掛品	787	898
原材料及び貯蔵品	3,651	3,971
その他	2,731	3,156
貸倒引当金	△263	△339
流動資産合計	52,883	61,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,952	12,578
機械装置及び運搬具(純額)	10,844	11,940
土地	13,972	14,110
その他(純額)	1,711	3,331
有形固定資産合計	38,480	41,961
無形固定資産		
投資その他の資産	1,057	1,044
投資有価証券	1,799	1,671
その他	1,356	1,355
貸倒引当金	△12	△16
投資その他の資産合計	3,143	3,011
固定資産合計	42,682	46,016
資産合計	95,565	107,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,611	11,882
電子記録債務	1,144	1,353
短期借入金	6,398	9,816
1年内返済予定の長期借入金	5,209	4,452
未払法人税等	351	847
賞与引当金	1,015	600
その他	6,520	6,890
流動負債合計	31,251	35,844
固定負債		
長期借入金	8,818	9,502
退職給付引当金	926	1,134
その他の引当金	197	194
その他	939	1,182
固定負債合計	10,881	12,014
負債合計	42,133	47,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	33,111	36,184
自己株式	△1,372	△1,374
株主資本合計	55,272	58,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	188
為替換算調整勘定	△5,573	△2,736
その他の包括利益累計額合計	△5,434	△2,548
少数株主持分	3,593	4,263
純資産合計	53,431	60,060
負債純資産合計	95,565	107,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	73,243	83,705
売上原価	53,145	62,181
売上総利益	20,098	21,523
販売費及び一般管理費	15,637	16,602
営業利益	4,460	4,921
営業外収益		
受取利息	159	148
為替差益	—	165
負ののれん償却額	90	—
貸倒引当金戻入額	108	3
その他	255	366
営業外収益合計	614	683
営業外費用		
支払利息	164	167
為替差損	166	—
持分法による投資損失	7	1
その他	74	68
営業外費用合計	412	236
経常利益	4,662	5,368
特別利益		
固定資産売却益	17	49
投資有価証券売却益	18	66
事業整理損失引当金戻入額	7	—
特別利益合計	42	116
特別損失		
固定資産除却損	42	34
固定資産売却損	5	5
事務所移転費用	15	—
課徴金	27	—
その他	8	—
特別損失合計	100	40
税金等調整前四半期純利益	4,605	5,444
法人税等	1,105	1,306
少数株主損益調整前四半期純利益	3,499	4,137
少数株主利益	223	168
四半期純利益	3,276	3,968

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,499	4,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	49
為替換算調整勘定	139	3,264
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	60	3,314
四半期包括利益	3,559	7,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,249	6,854
少数株主に係る四半期包括利益	310	597

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,605	5,444
減価償却費	3,189	3,533
負ののれん償却額	△90	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	49
固定資産除売却損益 (△は益)	31	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△66
受取利息及び受取配当金	△179	△164
支払利息	164	167
為替差損益 (△は益)	45	42
持分法による投資損益 (△は益)	7	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,396	△4,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△406	818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△289	△190
その他	36	226
小計	5,614	5,137
利息及び配当金の受取額	185	173
利息の支払額	△172	△168
法人税等の支払額	△1,155	△1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,471	4,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,120	△5,471
固定資産の売却による収入	51	105
固定資産の除却による支出	△16	△12
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	64	149
定期預金の純増減額 (△は増加)	△52	△117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	215
その他	124	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,956	△5,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,088	3,276
長期借入れによる収入	4,200	4,400
長期借入金の返済による支出	△3,903	△4,439
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△894	△894
少数株主への配当金の支払額	△148	△172
その他	△28	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	313	2,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	879	1,398
現金及び現金同等物の期首残高	5,976	7,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,855	8,413

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,960	42,060	69,021	4,222	73,243	—	73,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	641	356	998	177	1,176	△1,176	—
計	27,602	42,417	70,019	4,400	74,419	△1,176	73,243
セグメント利益	2,039	2,755	4,795	31	4,826	△365	4,460

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△365百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△364百万円とセグメント間取引消去△1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,533	50,142	79,675	4,029	83,705	—	83,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	593	276	869	180	1,049	△1,049	—
計	30,126	50,419	80,545	4,209	84,755	△1,049	83,705
セグメント利益 又は損失(△)	1,626	3,713	5,340	△24	5,315	△394	4,921

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△394百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△398百万円とセグメント間取引消去3百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。